

令和3年3月23日開催

総務常任委員会資料【所管事務調査】

○住民自治・地域自治、地域協議会制度について

地域協議会に関する意識調査の結果	・・・	1
地域協議会に関する意識調査 回答の概要	・・・	2～4
地域協議会に関する意識調査 集計結果	・・・	別冊

地域協議会に関する意識調査の結果

1 調査の概要

(1) 目的

委員個人が感じている地域協議会の問題を浮き彫りにし、見直し検討を進める契機の一つとするほか、見直し案を検討する上での基礎資料として活用するもの

また、現地域協議会の活動における良い事例、改善点を把握し、次期地域協議会の運営にいかすもの

(2) 対象者

第4期地域協議会委員（任期：平成28年4月29日から令和2年4月28日まで）

(3) 実施時期

- ・地域協議会ごとに令和2年2月以降の会議開催時に調査票を配付
- ・調査票の回収は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議の開催を中止したことから、事務局ごとに任期満了の日を目途に実施

(4) 回答状況

- ・令和2年3月1日時点の委員数：385人
- ・回答者数：313人（男性：258人、女性：54人、無記名：1人）
- ・回答率：81.3%

2 調査結果の概要 ※別紙のとおり

3 調査結果を踏まえた今後の予定

- ・4～6月 市で運用面における改善点の洗い出しとその改善策の検討
- ・6月 改善策（案）の方針決定
- ・7～8月 地域協議会会長会議へ説明 ※改善内容に応じて
各地域協議会での意見交換 ※改善内容に応じて
- ・11月 上記の結果を踏まえ、地域協議会会長会議へ改善策（案）の説明

地域協議会に関する意識調査 回答の概要

項 目	頁	回答の概要
Q 1 地域協議会委員としての活動を振り返って		
(1)活動に参加して良かったこと、悪かったこと	1	<ul style="list-style-type: none"> ・良かったとする意見 427 件のうち、約 6 割が地域のことを知り、関わりが持て、地域を考えることができたことを挙げている。 ・悪かったとする意見に、勉強不足、理解不足を反省するものが多く、仕組みや用語などが委員にとって難しいことが分かる。
(2)①活動に参加する上で、支障となったこと	4	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事、家庭、他の役職との両立が支障となっているという意見が約半数を占めている。おおむね月 1 回の会議以外に地域との意見交換、委員研修も含めると活動時間が多くなり、仕事等との調整がより必要になっている。 ・各委員が職場、家族、町内会等と調整し、活動に参加していることから、地域協議会への理解が得られるよう、認知度の向上、活動状況の周知が必要となる。
②支障となったことの解消・工夫の方法	4	
◇自由記述	6	<ul style="list-style-type: none"> ・全 218 件の意見のうち、報酬の支給等地域協議会の制度に関することが 54 件 (24.8%)、市民目線での分かりやすい説明を求めるなど行政への要望が 52 件 (23.9%) であった。
Q 2 地域課題の把握方法について		
(1)個人として地域課題を把握するために取り組んでいること	8	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組んでいることが「ある」と「ない」がほぼ同数であった。取り組んでいることとして、町内の行事や各種団体のイベント等への参加、日常生活での会話、町内会や団体等への所属が多かった。
(2)地域協議会として地域課題の把握に対する評価	9	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域課題を把握し、議論に反映できた」とする回答が 38.0%であった一方、「地域課題を把握したが、議論に反映することがあまりできなかった」とする回答が 27.2%であった。 ・その要因として、委員の認識を共有できなかったこと、そのための議論が十分にできなかったことが挙げられた。
(3)地域の団体との定期的な意見交換の機会の要否	10	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な実施 (39.0%) より、必要なタイミングでよいとする意見 (52.7%) が多かった。 ・陳情や要望が中心となる、問題の把握のみではなく、議論し具体的な取組につなげることの重要性から効果を疑問視する理由が多く見られた。
◇自由記述	12	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の把握方法の提案のほか、他区の地域課題の提供や市に要望された事項の情報提供など行政 (事務局) からのサポートを求める意見もあった。
Q 3 議論の進め方等について		
(1)意見書提出までの過程で苦勞した点、工夫した点	14	<ul style="list-style-type: none"> ・住民のみならず、委員間にも多様な意見があり、それらの意見のとりまとめに苦勞したという意見が多かった。 ・現状を把握するため、実際に問題点を経験 (公共交通機関の利用) した区もあった。

項目	頁	回答の概要
(2) 自主的審議の進め方	15	<ul style="list-style-type: none"> ・自主的審議が一定の結論を目指して進められている一方、23.6%の委員が結論をまとめるための議論が進められていないと回答した。 ・課題解決に向けた具体的なステップが具体化されていない、テーマが大きすぎて抽象論に堕している等の状況が確認できた。
(3) 地域を元気にするために必要な事業(元気事業)の認知度	17	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の半数以上は、地域を元気にするために必要な提案事業を「よく知らない」、もしくは「知らなかった」と回答している。 ・ある程度内容を知っている委員であっても、取組の基本的なイメージや方法等を委員間で共有できなかったとの回答が目立つ。
(4) 自主的審議における参考人(オブザーバー)招致の要否	19	<ul style="list-style-type: none"> ・6割を超える委員が仕組みを検討した方がよいと回答しており、様々な意見を聴ける、課題が明確になるといった意見のほか、議論を開示することで、地域の理解・協力を得られることを理由とする意見もあった。
◇自由記述	21	<ul style="list-style-type: none"> ・委員全員が発言できるような会議運営を望む意見や行政からの助言、他の区の事例紹介を望む意見が出ている。
Q 4 議論の結果の地域への貢献について		
(1) 地域の団体との連携を通じて課題の解消に向けて取り組むこと	22	<ul style="list-style-type: none"> ・約7割の委員が地域の中で課題の解消に向けて取り組むことを念頭においており、地域協議会の目的・役割が一定の水準で認識されていると考えられる。
(2) 地域協議会が地域の団体との連携等に必要なこと	24	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の団体等との意見交換、議論、連携・協力といった回答が多く、その中において、日常的に相談などができる関係の構築、委員に気軽に課題を持ち込める環境づくり等、日頃の取組の必要性を感じている意見もあった。
(3) 地域協議会での議論の結果の地域への貢献度	25	<ul style="list-style-type: none"> ・66.7%の委員が一定程度以上、地域に貢献できたと回答している。
(4) 地域活動支援事業で採択した事業の地域への更なる貢献	26	<ul style="list-style-type: none"> ・採択された事業を報告するだけでなく、各団体が地域活動支援事業を活用して活動していることや事業成果をPRするなど、地域住民等への事業紹介、周知が必要との意見が最も多かった。 ・そのほか、審査方法の工夫、採択事業の成果検証及び評価が必要との意見も多くあった。
(5) 地域活動支援事業に地域協議会提案事業枠を設置することの要否	28	<ul style="list-style-type: none"> ・肯定意見43.8%、否定意見34.5%であった。地域協議会提案枠にメリットを感じる一方、事業内容の精査や地域との連携など、より地域の理解、納得が得られる方法でなければならないという考え方が多数であった。
◇自由記述	30	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業について、観光等広域的に取り組むことができるよう複数区合同の提案事業が必要とする意見や地域協議会の議論に総合事務所も参加し、意見を出してほしいなど、新しい意見も出された。

項目	頁	回答の概要
Q5 地域協議会委員の人材確保について		
(1) 地域協議会としての地域への活動周知	32	・地域協議会の活動を「知ってもらうことができた」、「知ってもらうことができなかった」がほぼ同数であった。認知度向上には、たよりの発行、意見交換会、地域活動支援事業の審査採択の実施が貢献している。
(2) 委員に必要な資質	34	・地域をよくしたいと思う人、地域活動に携わっている人、協調性のある人などの意見が多数を占めている。一方で、委員活動の中で経験を積めばよいので、まず参加することが必要とする意見や地域からの推薦ではなく、自分の意思で参加を希望する人といった意見もあった。
(3) ①公募公選で良かった点	36	・意見 189 件（166 人・回答者の 53.0%） ・やる気のある人、誰でも応募できる、様々な立場の委員が集まるといった意見が中心であった。このほか、勤務地でも応募できたらよい、「良かった」というよりやむを得ない、代表性は公募公選でないと付与されないという意見もあった。
②公募公選で悪かった点、困った点	37	・意見 191 件（164 人・回答者の 52.4%） ・立候補が少ない、立候補の実情として実際は地域からの選出といった意見が約半数であった。その延長である委員構成の偏り、委員としての活動姿勢の差に関する意見も多い。
(4) 委員の任期	38	・現行でよいとする意見が 53.4%であった。現行でよいとする理由として、地域や制度を理解した上で活動できる、議論の結論・成果を出すには必要といった観点が多い。
(5) 委員の定数	40	・今と同じでよいとする意見が 72.5%であった。少なくした方がよいとする意見 40 人のうち、18 人が定数 12 人の区、9 人が定数 18 人以上の区の委員であった。
◇自由記述	42	・人材を確保するには、報酬を支給することや、活動の周知が必要とする意見、委員の選任方法の見直しといった意見があった。
その他		
◇自由記述	44	・各委員が 4 年間の活動を振り返って回答していることから、各項目において、評価している点、改善の提案、疑問に感じたこと等、回答内容が多岐に渡っている。